



ベイス株式会社

2022年6月期 第3四半期 決算説明資料

証券コード：4068



IRメール配信登録

<https://www.magicalir.net/4068/mail/index.php>

2022年5月

2022年6月期第3四半期 決算概要	P 3
今後の成長戦略	P 9
中長期成長戦略の進捗	P 15
その他トピックス	P 20
Appendix	P 25

本資料の記載について

本資料における記載数値は、別途記載がある場合を除き、金額単位表示未満は切捨てしております。また、比率は小数点第二位未満を四捨五入しております。

サービス別売上高について、収益認識に関する会計基準に沿ってサービス別売上高を算出していますが、弊社の事業セグメントはインフラテック事業の単一セグメントとなります。また、収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

2022年6月期 第3四半期業績

第3四半期累計**売上高47億円**（前年同期比137%）
同**営業利益4.2億円**（前年同期比134%）
売上高、営業利益ともに単体・累計業績は**過去最高を更新**

モバイルエンジニアリング サービス

引き続き旺盛な5G関連投資により、前年同期を上回る進捗。
稼働人員数は通期計画に対して**進捗率74%**、平均単価も計画通り推移。

IoTエンジニアリング サービス

ガススマートメーターの設置進行、電力スマートメーターの交換作業追加受注により、**計画を上回るペースで進捗**。設置台数は**3Q時点で39万台**と**前倒しで通期計画を超過達成**。

2022年6月期 通期業績予想

通期予想比の進捗率は売上高80%、営業利益95%と順調に推移。
引き続き計画超過達成を目指す。

2022年6月期 第3四半期 決算概要

売上高

4,749百万円
(前年同期比**137.2%**)

営業利益

424百万円
(前年同期比**134.1%**)

経常利益

421百万円
(前年同期比**133.6%**)

四半期純利益

268百万円
(前年同期比**124.1%**)

【モバイル】

- ・引き続き旺盛な通信キャリアの5G関連投資により受注堅調、稼働人員数も増加。

【IoT】

- ・ガス・電気など生活インフラ分野におけるスマートメーター設置が進み、計画を上回る進捗。
- ・コロナワクチン用超低温管理リモート監視機器など、生活インフラ分野以外のIoT機器設置も拡大中。

PLサマリー

単位：百万円

	2021年6月期 3Q	対売上高 比率	2022年6月期 3Q実績	対売上高 比率	前年同期比
売上高	3,461	—	4,749	—	137.2%
売上総利益	980	28.3%	1,196	25.1%	122.0%
販売費及び 一般管理費	664	19.1%	772	16.2%	116.3%
営業利益	316	9.1%	424	8.9%	134.2%
経常利益	315	9.1%	421	8.9%	133.7%
当期純利益	216	6.2%	268	5.6%	124.1%
1株当たり 四半期純利益（円）	138.77		148.07	—	106.7%

- 売上高は前年同期比137.2%、営業利益は同134.1%と前年同期比大きく伸長。
- シェア拡大に向けたトップライン伸長を優先し、売上総利益率の低い案件の獲得、また、外注費の上昇も影響し、各利益率は若干低下も想定の範囲内。
- サービス別売上内訳
 モバイル 3,743百万円
 IoT 851百万円
 その他 155百万円

※サービス別売上高について、収益認識に関する会計基準に沿ってサービス別売上高を算出していますが、当社の事業セグメントはインフラテック事業の単一セグメントとなります

2022年6月期 通期業績見通し

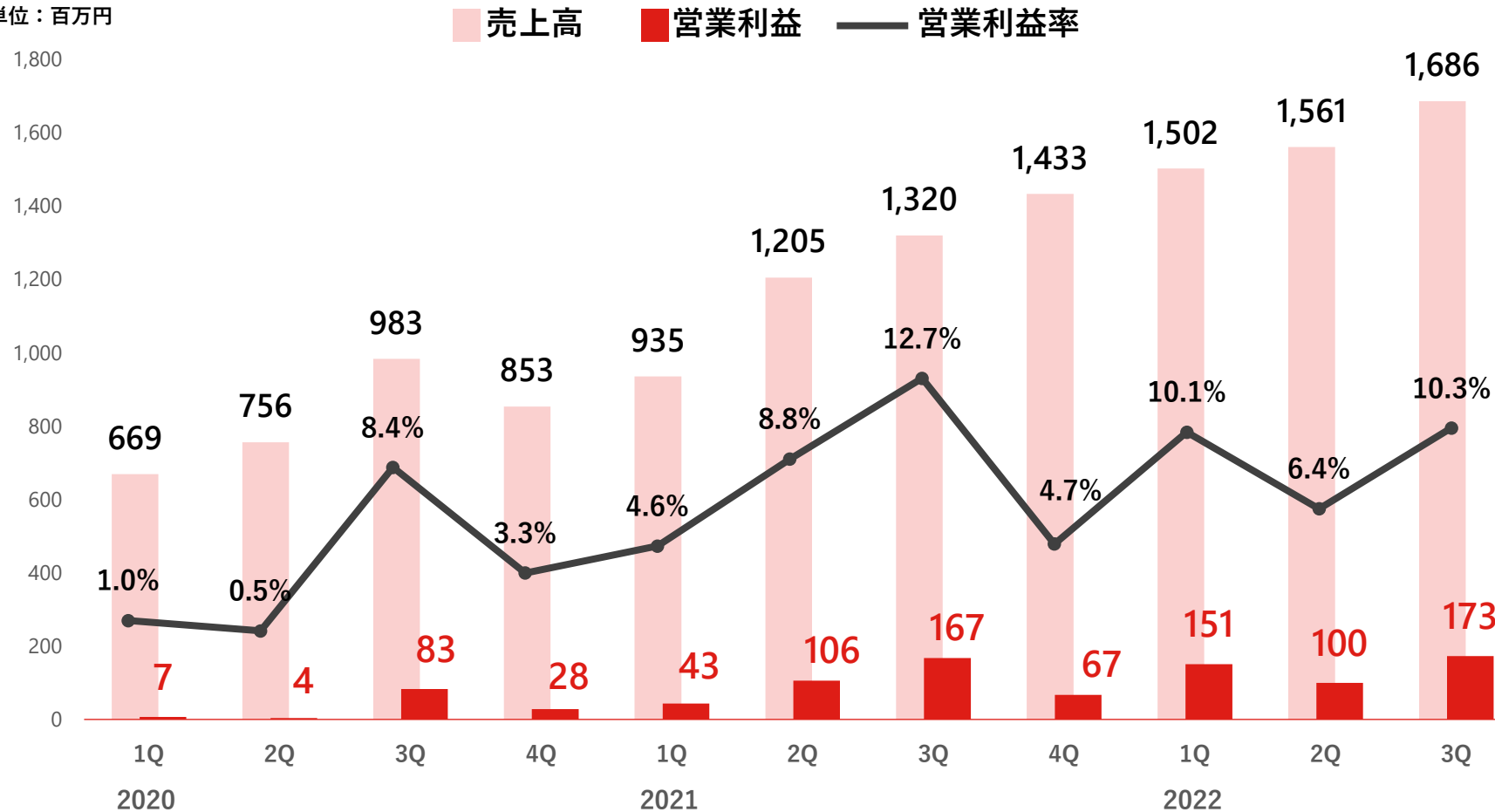
単位：百万円

	2022年6月期 予想	対売上高 比率	2022年6月期 3Q実績	対売上高 比率	進捗率
売上高	5,941	—	4,749	—	79.9%
売上総利益	1,501	25.3%	1,196	25.1%	79.7%
販売費及び 一般管理費	1,056	17.8%	772	16.2%	73.1%
営業利益	445	7.5%	424	8.9%	95.3%
経常利益	439	7.4%	421	8.9%	95.9%
当期純利益	277	4.7%	268	5.6%	96.8%
1株当たり 当期純利益（円）	153.48	—	148.07	—	96.4%

- ・通期計画に対し売上高、営業利益ともに順調に進捗。
- ・販売管理費及び一般管理費については出張費や会議費など一部コロナ影響による未消化が発生し、営業利益率上昇。
- ・通期予想は据え置き。売上・利益ともに上積みを目指す。

四半期推移

単位：百万円



- モバイルの5G関連案件とIoTのスマートメーター設置案件の増加により、四半期売上高、営業利益ともに過去最高更新。
- 例年、通信キャリアの決算期である3月を含む当社3Qが売上高・営業利益ともにピークとなる傾向だが、5G関連の投資拡大のため2021/6期4Q以降、売上高は継続的に伸長。
- 2022/6期2Qの利益率悪化はモバイルエンジニアリングサービスにおいて、一部売上総利益率の低い案件の受注増加及び外注費の高騰の影響。戦略的に売上シェア拡大を優先しており、利益率への影響度は想定の範囲内。

※各四半期会計期間（3カ月）の数値は累計期間の差引により算出しております。

BSサマリー

単位：百万円

	2021年6月期	2022年6月期 3Q	増減額		2021年6月期	2022年6月期 3Q	増減額
流動資産	2,487	2,734	247	流動負債	1,390	1,343	-47
現預金	935	843	-92	固定負債	45	0	-45
固定資産	184	222	38	負債合計	1,435	1,343	-92
有形固定資産	6	7	1				
無形固定資産	44	52	8	株主資本	1,237	1,613	376
投資その他の資産	133	162	29	純資産合計	1,237	1,613	376
資産合計	2,672	2,956	284	負債・純資産合計	2,672	2,956	284

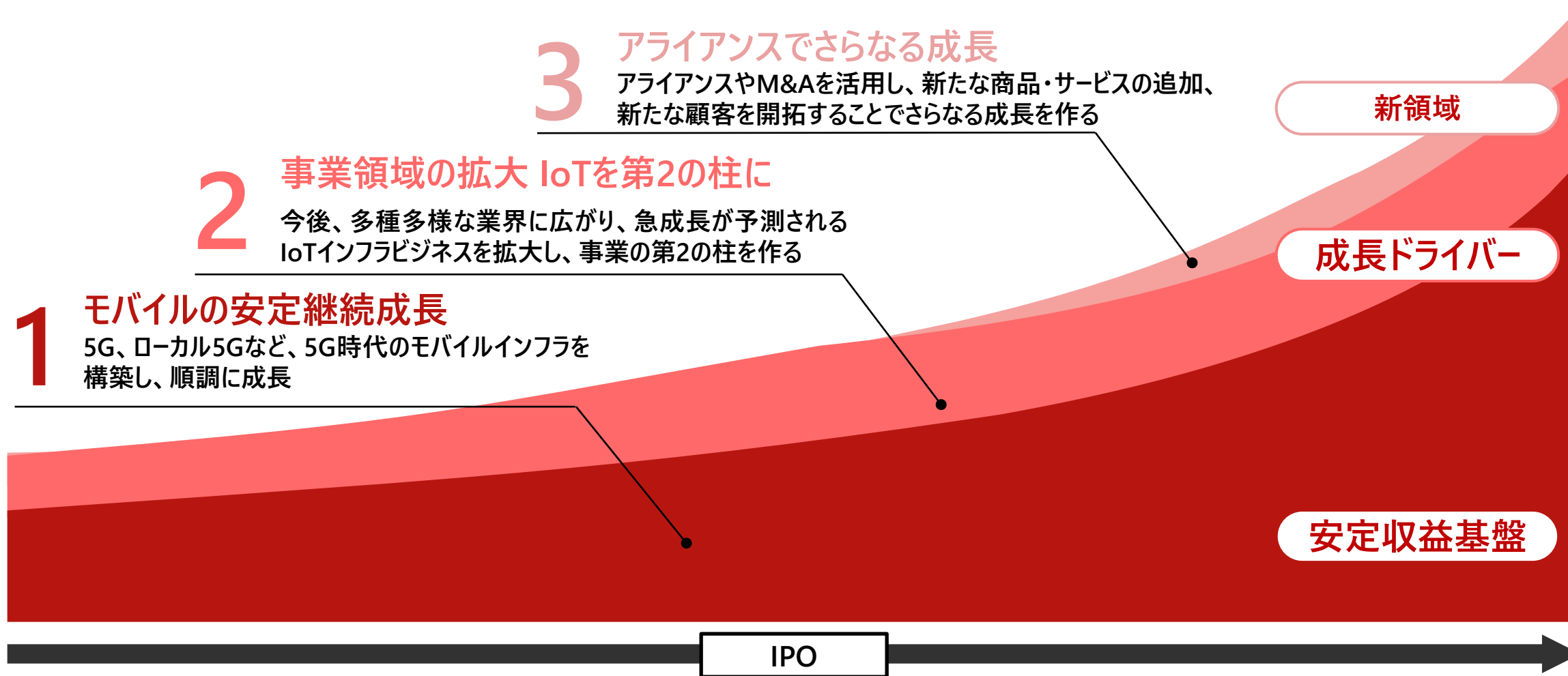
- ・流動資産：モバイルエンジニアリングサービスの売上の増加に伴い売上債権増加。
- ・固定負債：長期の借入金返済により減少。
- ・純資産：四半期純利益及び新株発行により資本金及び資本準備金が増加したことにより増加。
- ・自己資本比率：前期末の46.3%から54.6%へ上昇。

	2021年6月期	2022年6月期 3Q		2021年6月期	2022年6月期 3Q		2021年6月期	2022年6月期 3Q
ROA	8.9%	9.6%	ROE	19.2%	18.9%	自己資本比率	46.3%	54.6%

今後の成長戦略

インフラ業界は5Gの拡大を受け、IoT関連機器の設置、保守運用ニーズが増加。

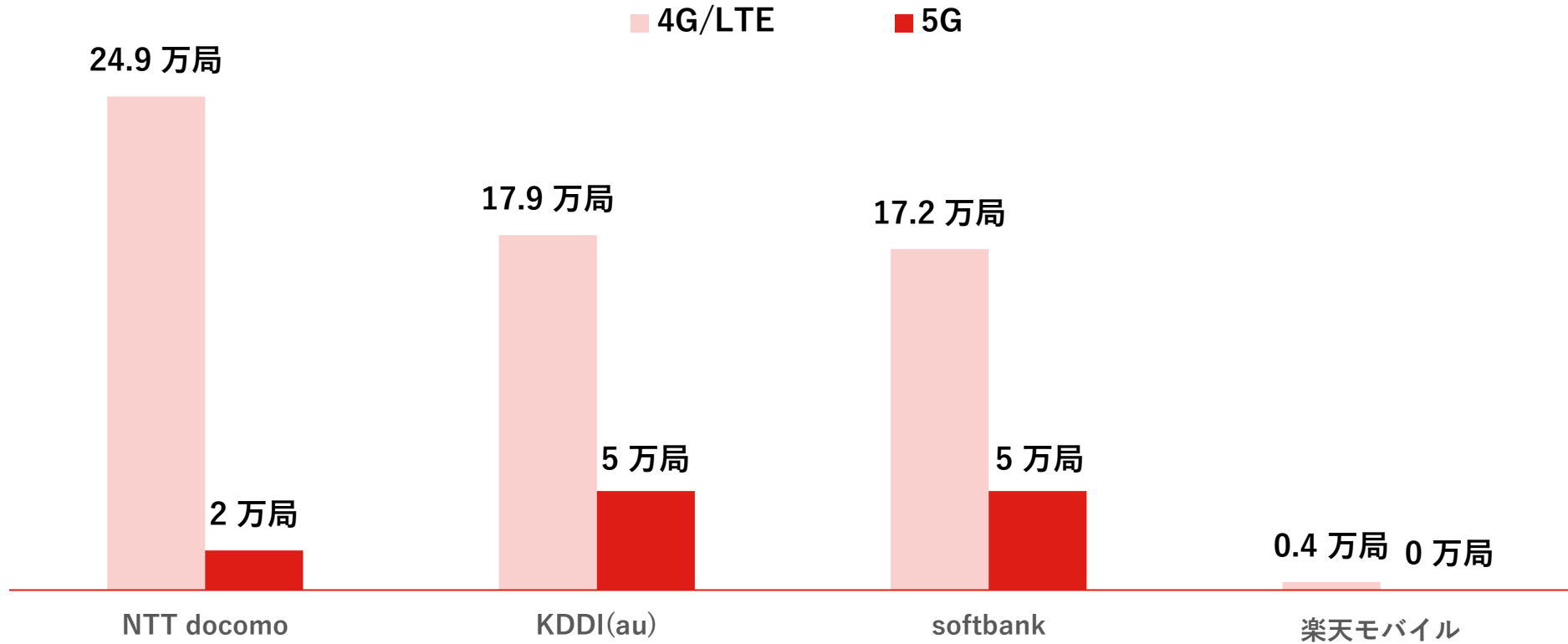
その事業機会を確実に捉え、今まで培ったノウハウやテクノロジーをベースに事業領域を拡大し高成長を目指す。



堅調に続く5Gモバイルインフラ構築

4G基地局と同程度の基地局数を目指すとなると、引き続き5Gインフラ構築は続く見通し

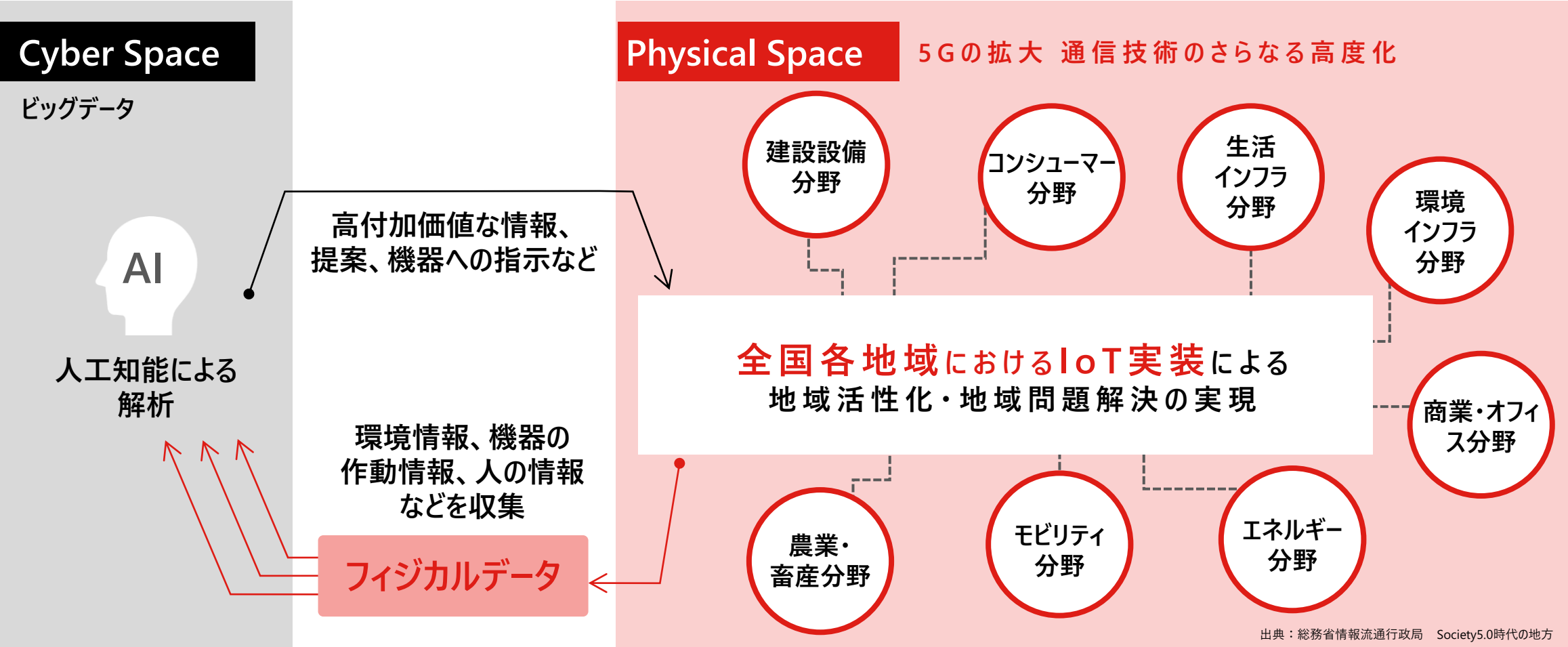
通信キャリア各社の4G基地局数と5G基地局計画※



※ 総務省総合通信基盤局「令和2年度携帯電話及び全国BWAに係る電波の利用状況調査の評価結果の概要」及び各キャリアの発表数字より

Society5.0※を背景にあらゆる産業分野において各種通信、IoT機器の設置需要は急増

サイバー空間とフィジカル空間をつなぐ5Gの拡大と、各種IoT機器設置によるインフラ基盤の拡大
そして、安定運用が「当たり前」の世界に。その「当たり前」をベシスが創り、支えます



出典：総務省情報流通行政局 Society5.0時代の地方

※ 政府が「目指すべき未来社会」として提唱する「超スマート社会」。IoTの活用によりサイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合し、すべての物や情報、人を一つにつなぐとともに、AI等の活用により量と質の全体最適をはかる社会。

IoT リモートモニタリングサービス市場

建物設備分野	エレベーター 	空調設備 	発電設備 	ボイラ 	監視カメラ 	UPS 	機械警備 	工作機械 	AED 	建物 
エネルギー分野	太陽光発電 	風力発電 	自家発電機 	定置用蓄電池 	プラント 					
生活インフラ分野	電力スマートメーター 	ガスメーター 	水道メーター 	産業排水 	マンホールポンプ 	ゴミ箱 				
環境インフラ分野	水質 	橋梁 	気象 							
商業オフィス分野	冷凍・冷蔵ショーケース 	自動販売機 	コインパーキング 	デジタルサイネージ 	POS 					
モビリティ分野	自動車 (位置情報) 	タクシー配車 	建機 	物流トラック 	物流パレット 					
コンシューマ分野	住宅 	ホームセキュリティ 	ウェアラブルデバイス 							
農業・畜産分野	農作物・栽培環境 	農業機械 	家畜 							

モバイル

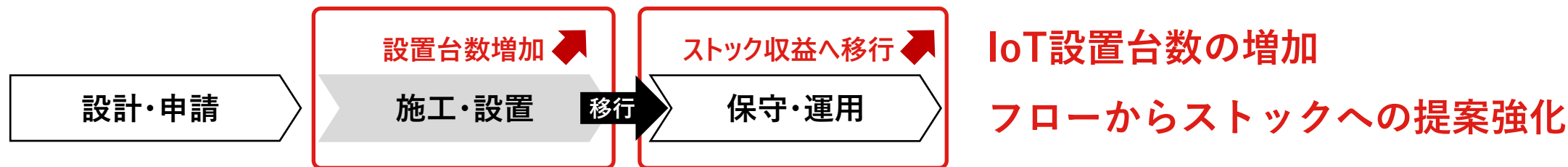
通信	4G	Wi-Fi5	5G	ローカル 5G	Wi-Fi 6
----	----	--------	----	---------	---------

IoT
Mobile

モバイルエンジニアリングサービス



IoTエンジニアリングサービス



事業基盤

全国規模でベイスパートナーズ※網の拡大＝稼働人員数を増加

現在の収益範囲

※ ベイスパートナーズ：発注の有無を問わず弊社の事業説明を行い今後発注する案件を受託する意思を持ち登録している外注先企業。各社とは専属契約を締結しているわけではなく、ベイスパートナーズは弊社の外注先企業の呼称です。ベイスパートナーズの社数算出ロジックですが、21/6期より成長戦略の一つとしてベイスパートナーズの拡大を掲げ、今後作業依頼する会社を集めており、まだ発注していないが、今後発注する可能性がある企業を含め「登録企業」としてカウントしております。

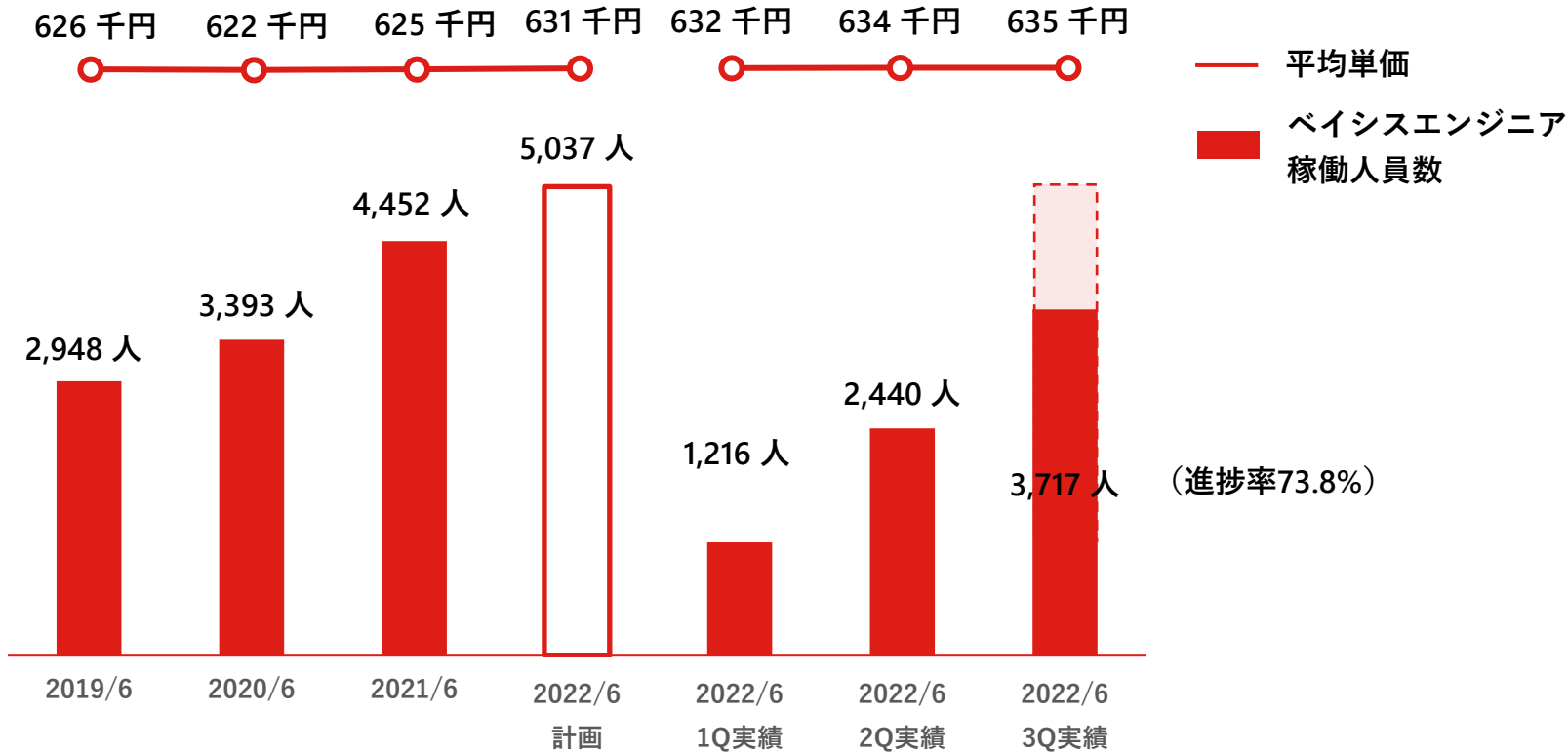
中長期成長戦略の進捗



中長期成長戦略1 モバイルの安定継続成長

KPI推移 モバイルエンジニアリングサービス

稼働人員数※・平均単価推移



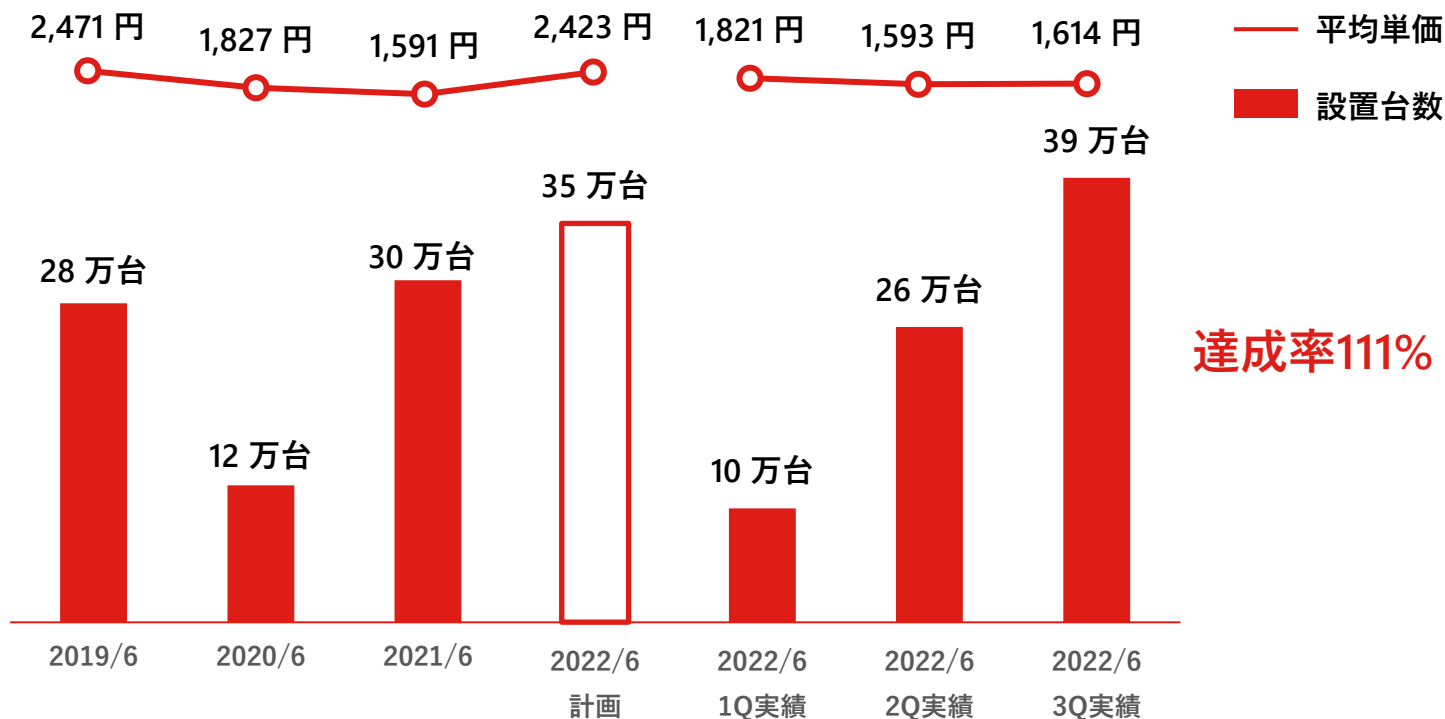
- ・稼働人員数は3Q時点で前年同期実績を494人（15.3%増）上回る。
- ・通期計画に対し3Q時点で73.8%の進捗率。
- ・単価はおおよそ計画通りに推移。

※ 稼働人員数は各対象期間の総稼働人数（ベシス従業員、パートナーエンジニア含む）。平均単価はモバイルエンジニアリングサービスのストック総売上を総稼働人数で割り算出。

中長期成長戦略2 事業領域の拡大IoTを第2の柱に

KPI推移 IoTエンジニアリングサービス

IoT機器設置台数・平均単価

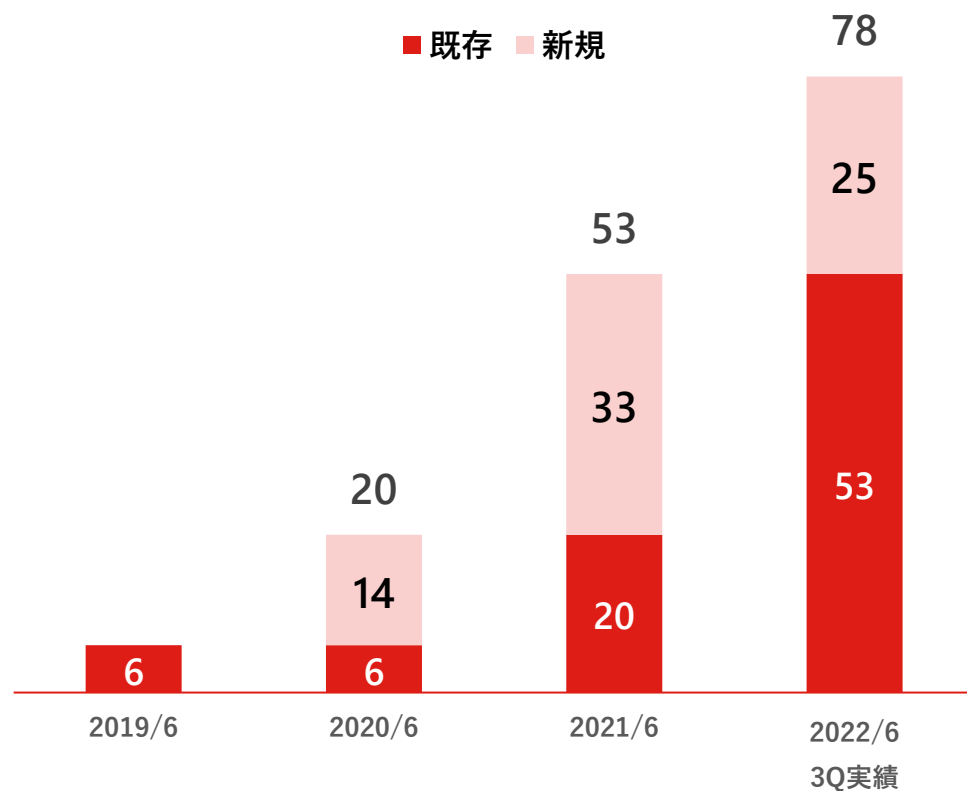


- ・ストック型収益である保守・運用サービスの将来的な獲得を見据え、設置台数の拡大を最優先とする方針。
- ・ガスNCU、電力スマートメーター設置の上振れにより、3Q累計で39万台を突破し、通期計画を前倒し達成。
- ・平均単価は通期計画を下回るものの、設置台数拡大のため戦略的に低単価案件も受注を増加させていることによるもの。

中長期成長戦略2 事業領域の拡大IoTを第2の柱に

新規取引社数は堅調に推移。あらゆる産業分野で実績を作り多様なニーズに応えられる体制を構築。

取引社数推移※

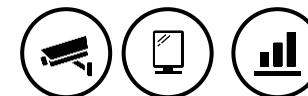


主な導入事例（2020年7月～2021年12月）

■ 全国の小売店や商業施設へカメラの導入

（防犯、マーケティング分析など）

実績：約300台



■ 農業法人へのスマート農業ソリューション導入

実績：4か所



■ 地方自治体における防災水位監視

実績：18か所



※取引社数推移はIoTエンジニアリングサービスのプロジェクトによる売上高を計上した顧客の推移。

モバイルエンジニアリングサービスで取引があり、IoTエンジニアリングサービスで初めて売上高が計上された場合はIoTエンジニアリングサービスの新規顧客としてカウント。

INDUSTRIAL-Xへの戦略出資



IoTエンジニアリングサービスの成長に向け、IoT機器やセンサーデバイスなどの現場設置施工が必要なソリューションに関して、それらのサービスデリバリーをシームレスに繋げるサービスを共同で提供し、顧客企業の変革を支援

デジタルトランスフォーメーション（DX）推進に必要なあらゆるリソースを最適かつワンストップで提供することによって、企業および自治体の次世代型事業への構造変革をスピーディに支援するRaaS※ビジネスを展開するDX推進企業

社名	株式会社 INDUSTRIAL-X
所在地	東京都港区東麻布 3 丁目 8 番 2 号
代表者	代表取締役社長 八子 知礼
事業内容	事業構造のトランスフォーメーション支援、事業構造変革にかかるビジネスコンサルティング、リソース提供等

その他トピックス

トピックス

福山シティFCとのオフィシャル エグゼクティブパートナー契約を締結

当社は2021年シーズンより福山シティFCとパートナー契約を締結しており、2022年シーズンも引き続きスポンサーとして福山シティFCの活動を支援することで、福山市及び備後エリアの未来創生、さらにはスポーツ業界の発展に貢献して参ります。

また、今シーズンはこれまで当社が事業活動を通して得たビジネスのノウハウや多くの産業とのつながりをより一層活用することでチームの活躍を支援していく予定です。



トピックス

「ふくしま応援企業ネットワーク」に参画

当社は仙台に拠点を構えており、東日本大震災発生後は破損・倒壊した携帯電話基地局の復旧を通して、被災した東日本地域に微力ながら復興支援をして参りました。今回「ふくしま応援企業ネットワーク」の協議会の設立意図と、当社の社会貢献への信念が合致し、参画することにいたしました。

今後は、社内会議などで福島県産の食材を使用した弁当の利用、社員総会のケータリングで福島県産の食材の使用等を企画しており、福島および被災地の復興支援に貢献して参ります。

「ふくしま応援企業ネットワーク」とは

福島県の原子力発電所事故による風評被害の払拭と、震災、事故の風化防止を目的として、福島県産品の購入促進や福島県内観光施設の利用促進等を主体とした「福島復興推進運動」を推進する協議会です。2014年11月に発足、2022年3月現在171社が参画しており、風評払拭だけでなく、震災からの時間経過とともに福島への関心や応援する気持ちが薄れて行く「風化」の防止も目的とした活動団体です。



エコモット（証券コード：3987）と共同で、 新型コロナウイルスワクチン用超低温管理リモート監視機器の設置開始

当社はエコモット株式会社（以下、エコモット社）と共に、「新型コロナウイルスワクチン用フリーザー対応型IoT無停電電源装置(UPS)」に使用する温度センサーの全国自治体への設置を進めて参ります。

新型コロナウイルスのワクチンの保管は厳密な温度管理が必要であり、ワクチンを適切な温度に保つフリーザーの安定稼働が求められます。エコモット社の提供する無停電電源装置は、突発的に発生する停電からフリーザーの機能停止を守り、貴重なワクチンを保護、更に温度センサーとしてIoT機能を内蔵しており、遠隔監視によりリアルタイムで電池残量や異常状態の確認が可能。

当社は長年培ってきた、大量のIoT機器を全国に及ぶ広範囲に設置するノウハウを生かし、エコモット社の提供する無停電電源装置に付随する温度センサーの全国設置を推進いたします。



多種多様な媒体を通じ、投資家とのコミュニケーションの場や情報発信を強化

2021年 7月	日経産業新聞に社長インタビュー掲載 電気新聞に社長インタビュー掲載 日経CNBC「IPO社長に聞く」に出演	2022年 1月	YouTubeチャンネル「株式戦隊アガルンジャー」出演
8月	四季報オンラインにインタビュー掲載 ラジオNIKKEI「企業トップが語る！威風堂々」に出演 日本証券新聞に記事掲載	2月	「経営ノート」にインタビュー掲載 モーニングスター個人投資家向けIRセミナー開催
9月	ラジオNIKKEI「櫻井英明のライフプラン研究所」に出演 マネックス証券個人投資家向けオンライン説明会を開催 ダイヤモンドOnlineに記事掲載 日刊工業新聞に社長インタビュー掲載 Web株主通信「UPDATE THE WORLD」公開	3月	YouTubeチャンネル「馬淵磨理子の株式クラブ」出演 ZUU Onlineに記事掲載 ふくしま応援企業ネットワーク参画プレスリリース配信 新型コロナウイルスワクチンの超低温管理をリモート管理する IoT機器設置を開始プレスリリース配信
10月	フィスコ個人投資家向けオンライン説明会を開催 株式新聞に記事掲載 Webメディア「THE OWNER」に出演		
11月	ビジョナリー経営2021選出プレスリリース配信 フィスコに記事掲載 StockWeatherに特集記事掲載		
12月	株式新聞に特集記事掲載 農業農村情報通信環境整備推進体制準備会参画プレスリリース配信 フィスコよりアナリストレポート配信 日刊ゲンダイにインタビュー掲載		

Appendix

Mission

ICTで世の中をもっと便利に

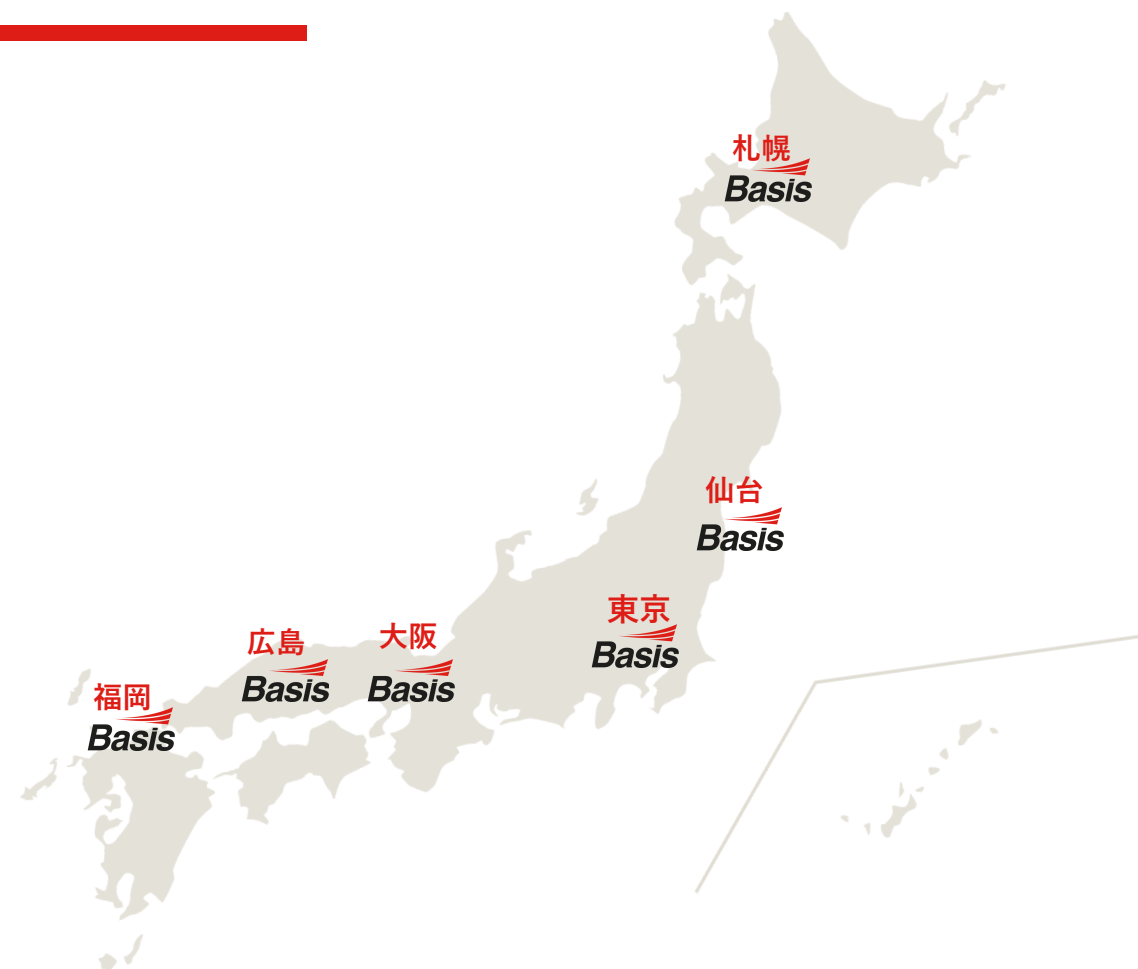
Vision

Update The World

変化し、変化させ、必要不可欠な会社に

創業21年の独立系エンジニアリング会社

会社名	ベイス株式会社
設立	2000年（平成12年）7月19日
代表者名	代表取締役社長 吉村 公孝
資本金	331,034千円
本社	東京都 品川区
事業拠点	札幌、仙台、東京、大阪、広島、福岡
従業員数	333名（2021年12月31日現在）
決算期	6月
事業内容	インフラテック事業



デジタル社会をインフラで支える 「インフラテック事業」

通信・電力・ガス等のインフラ事業者に対し、通信インフラの設計・施工・運用・保守サービスおよび各種プロジェクト支援等のサービスを提供しています。

INFRASTRUCTURE ✕ TECHNOLOGY

通信インフラ構築における
ノウハウ・スキル

独自開発ツール、RPA、AIなどの
最新テクノロジーの活用

MOBILE ENGINEERING

モバイルエンジニアリングサービス

携帯電話やWi-Fiなど、通信キャリアから発注されているエンジニアリング業務

- 無線基地局工事、運用保守
- 各種プロジェクト支援

全国20万ヶ所※以上のキャリアWi-Fi構築

IoT ENGINEERING

IoTエンジニアリングサービス

IoTに関するエンジニアリング業務

- IoTネットワークの構築
- IoT機器の設置、運用保守等

電力スマートメーター設置台数**140万台以上※**

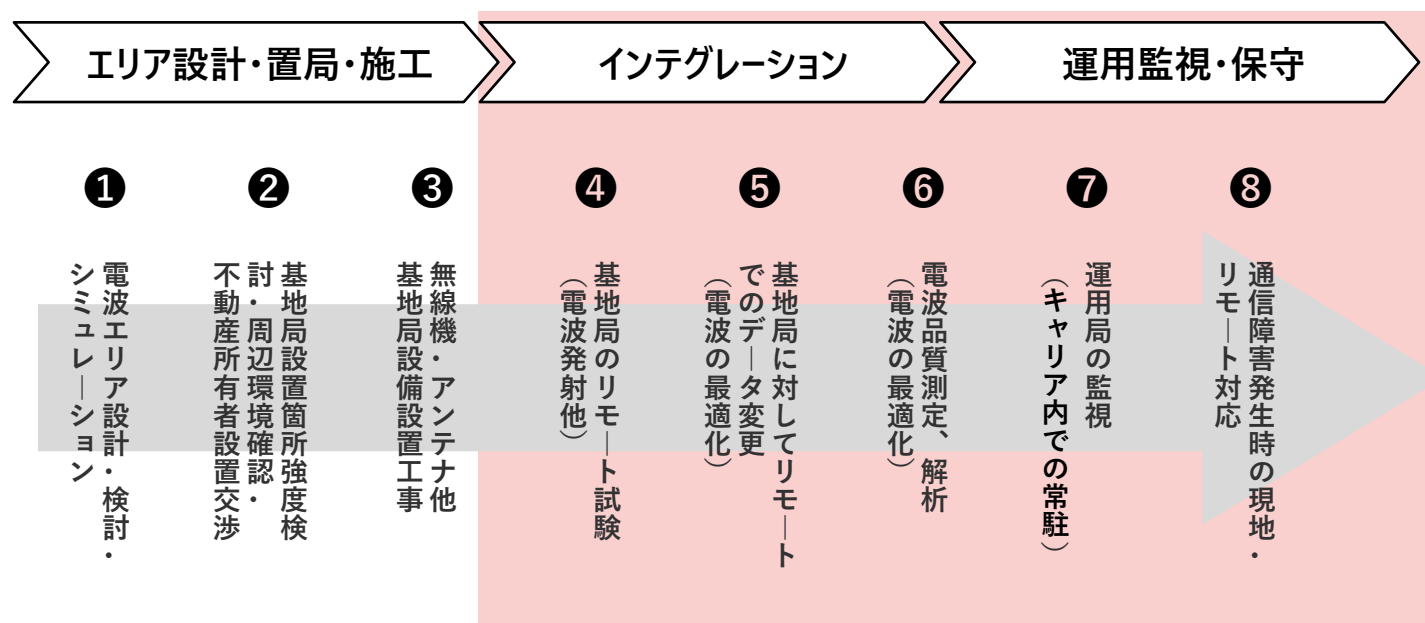
モバイルエンジニアリングサービス

携帯電話基地局の施工案件など請負による現地でのフィールド業務対応のほか、通信事業者等に対してエンジニアを常駐させ、通信インフラの構築、運用、監視等に係る一連の作業を担う

サービス領域

エリア設計から運用監視・保守までソリューションを提供

携帯インフラ構築～運用までのバリューチェーン



当社の対応実績

キャリア



マルチキャリアに対応

通信方式

- ・4G LTE
- ・5G
- ・Wi-Fi
- ・WiMAX
- ・AXGP
- ・LoRa

主要通信方式に対応

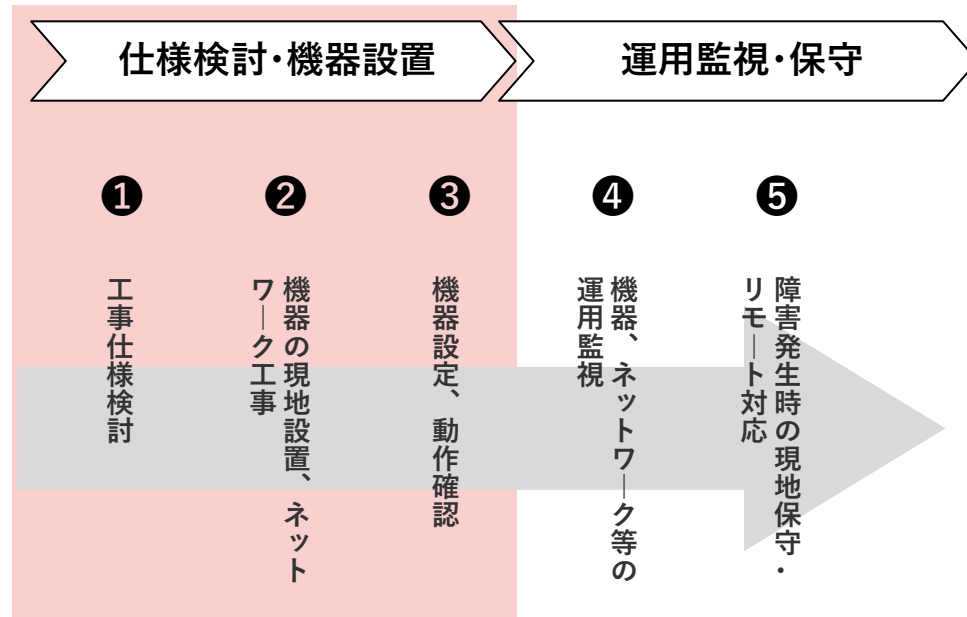
上流から下流までソリューションを提供

電力、ガス等の生活インフラ提供事業者や鉄道、駐車場、小売等のIoTインフラを構築する事業者向けにIoT機器の設置、交換、運用・監視、ネットワーク構築等のサービスを提供

サービス領域

設計から保守までソリューションの提供

IoTインフラ構築～運用までのバリューチェーン



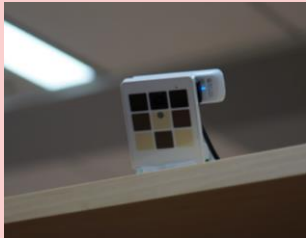
当社の対応実績一例



IoT導入のボトルネックとなるラストワンマイル※1に特化

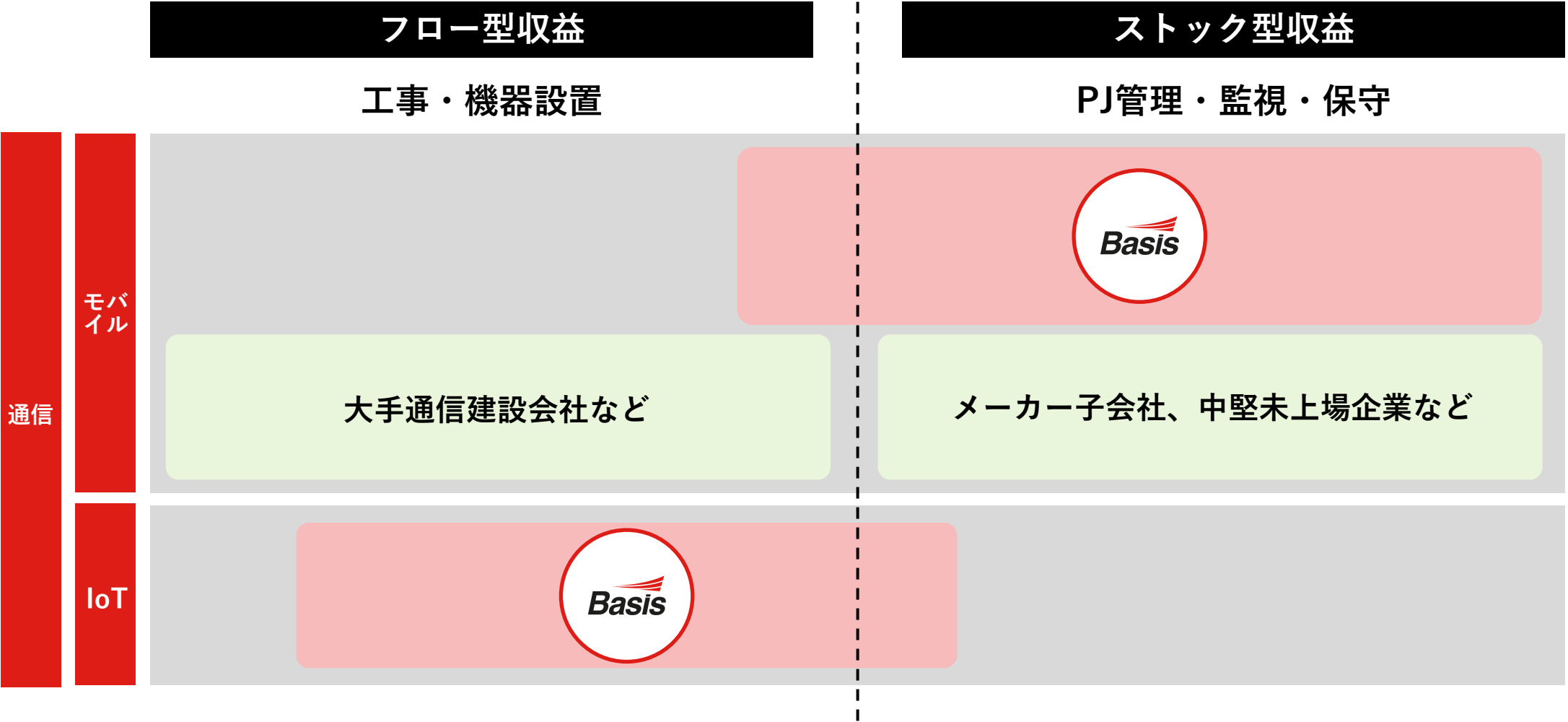
- ※1 ラストワンマイル：通信接続を提供する最後の区間のことであり、ここではIoT機器を実際に現地に取り付けるフィールド作業のことを指す。
- ※2 NCU：Network control unitの略。公衆通信網へコンピューターを接続する際に必要な機器を指す。ガスメーターに取り付けることで利用量等のデータを送信することができ、自動検針等に利用されている。
- ※3 IPカメラ：カメラ本体にコンピュータが内蔵されており、機器そのものにIPアドレスが割り振られ、単独でインターネットに接続できるネットワークカメラを指す。
- ※4 ビーコン：低消費電力の近距離無線技術「Bluetooth Low Energy」(BLE)を利用した新しい位置特定技術、また、その技術を利用したデバイスを指す。
- ※5 O2O：Online to Offlineの略。ネット上（オンライン）から、ネット外の実地（オフライン）での行動へと促す施策、また、オンラインでの情報接触行動をもってオフラインでの購買行動に影響を与えるような施策を指す。

当社の対応実績例

機器	スマートメーター	NCU	開閉センサー	カメラ	ビーコン	水位センサー
導入業界	電力	ガス	鉄道	小売	小売	気象
利用用途	自動検針	自動検針	トイレの在席確認	マーケティング	O2O	河川の水位計測
機器写真						

通信工事会社との違い

通信工事各社とは得意領域が異なり、ビジネス上競合することが少ない



※ストック型収益とは、顧客内でのプロジェクト支援など1ヶ月～3ヶ月の業務委任契約を継続的に更新するストック型案件により収益を獲得する収益モデルを指します。
※フロー型収益とは、IoT機器設置など単発契約のフロー型案件により収益を獲得する収益モデルを指します。

フロー型とストック型収益の両輪で、安定的かつ持続成長可能な収益構造を構築

モバイルエンジニアリングサービス

ストック型収益

常駐系案件

- ・ 携帯キャリア内での常駐社員によるプロジェクト進捗管理、免許申請業務、エリア設計業務、運用監視業務等
- ・ 契約期間は1ヶ月～3ヶ月

フロー型収益

請負系案件

- ・ 携帯キャリア向けに5G基地局などの設置工事
- ・ 作業期間は1日～3ヶ月

ストック型収益が主体

IoTエンジニアリングサービス

ストック型収益

常駐系案件

- ・ IoT機器の運用保守
- ・ 契約期間は1ヶ月～3ヶ月

フロー型収益

請負系案件

- ・ IoT機器の取り付け
- ・ 作業期間は1日～2週間

市場が**導入期**のためフロー型収益が主体

※ストック型収益とは、顧客内でのプロジェクト支援など1ヶ月～3ヶ月の業務委任契約を継続的に更新するストック型案件により収益を獲得する収益モデルを指します。

※フロー型収益とは、IoT機器設置など単発契約のフロー型案件により収益を獲得する収益モデルを指します。

主要お取引先企業一覧



移動体通信

 SoftBank



Tomorrow, Together




エネルギー


東京電力パワーグリッド

 NICIGAS

 YAZAKI



メーカー









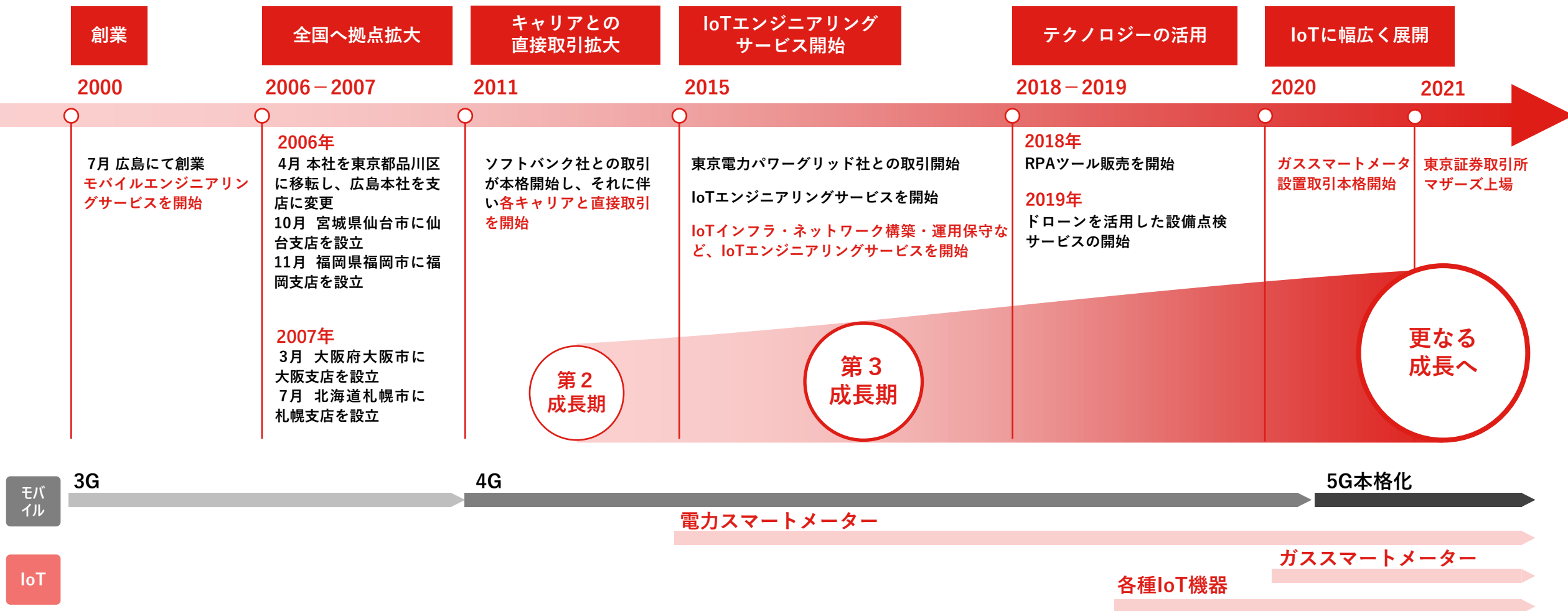
その他

 アイリスオーヤマ


Internet Initiative Japan

 weathernews

モバイルエンジニアリングサービスから事業を開始し、電力・ガスといった生活インフラを支えるIoT機器の設置まで事業領域を拡大

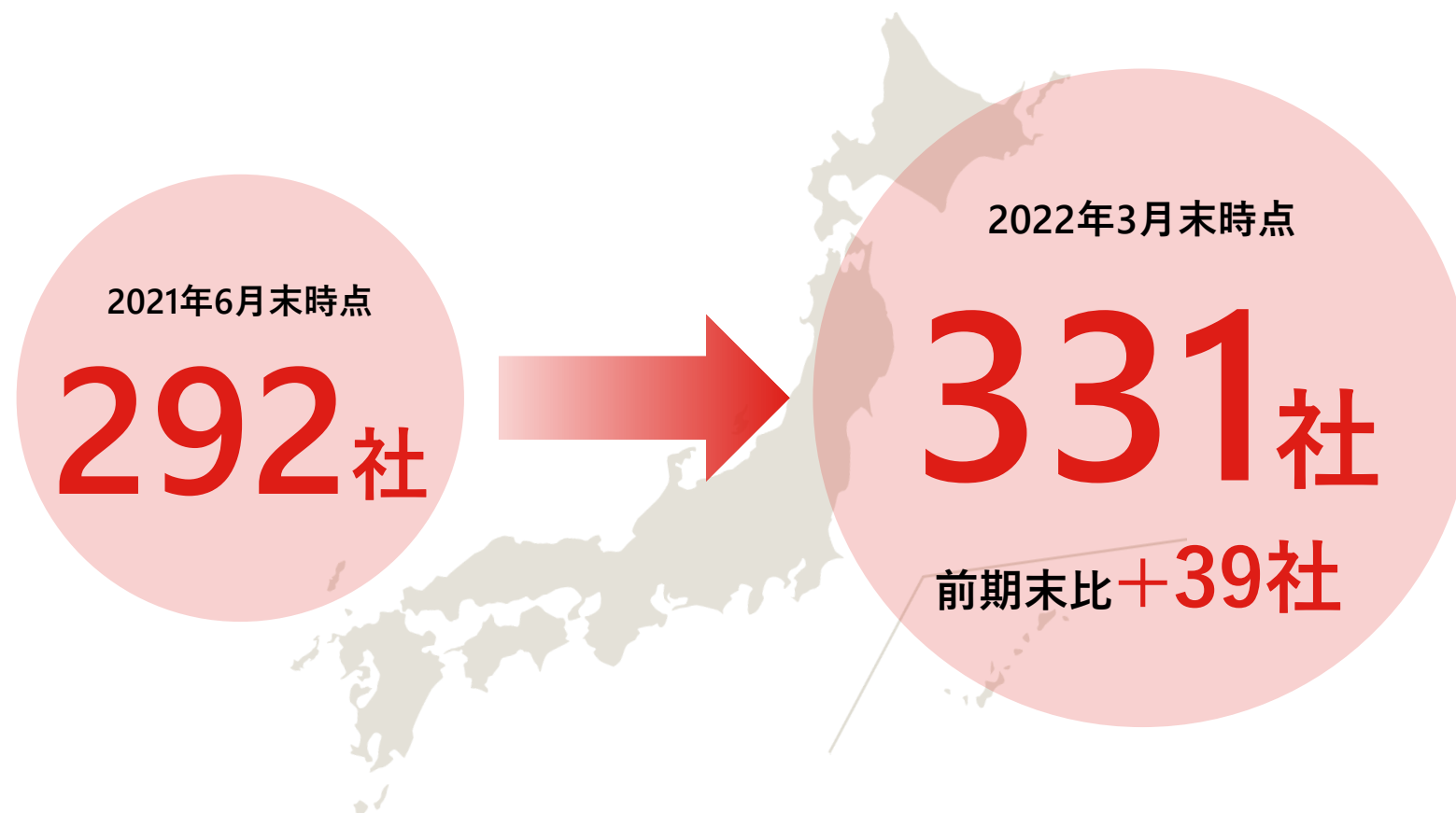




強みと特徴

全国に広がるベイシspartnerズにより全国規模のプロジェクトにも対応できる体制。

ベイシspartnerズ※参加企業数



全国規模でベイシspartnerズ企業数が増加

||

稼働人員数増加

※ ベイシspartnerズ：発注の有無を問わず弊社の事業説明を行い今後発注する案件を受託する意思を持ち登録している外注先企業。各社とは専属契約を締結しているわけではなく、ベイシspartnerズは弊社の外注先企業の呼称です。ベイシspartnerズの社数算出ロジックですが、21/6期より成長戦略の一つとしてベイシspartnerズの拡大を掲げ、今後作業依頼する会社を集めており、まだ発注していないが、今後発注する可能性がある企業を含め「登録企業」としてカウントしております。そのため21/6期は取引実績のある企業 + 登録企業となっており、19/6期及び20/6期については登録企業概念がなかったため、取引実績のある企業のみをカウントしております。

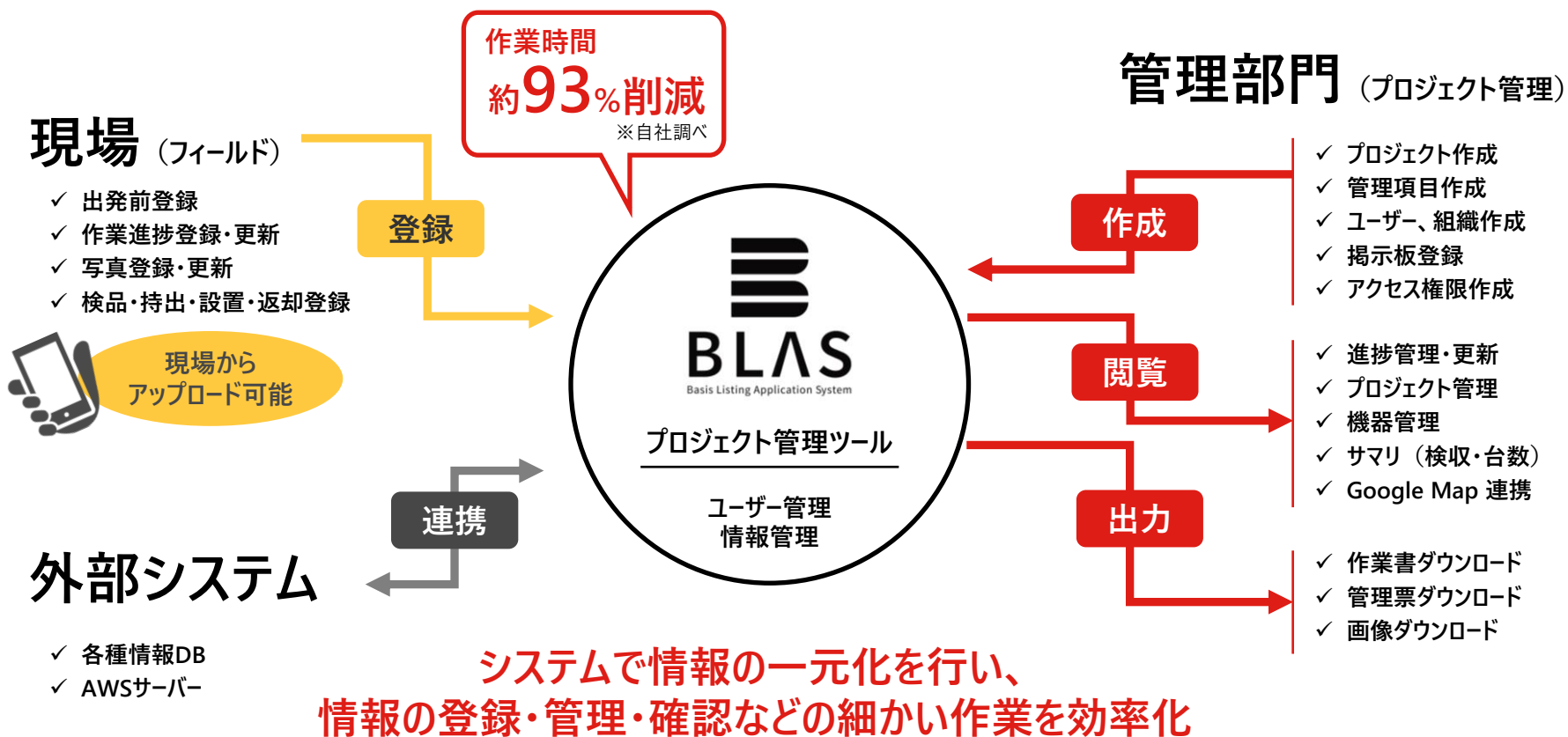
各種テクノロジーを活用し、現場作業及び管理を効率化し高い生産性を実現

強み	BLAS	AI(画像認識)	RPA	Drone	その他 自社開発ツール
効果	現場管理業務・現場作業効率化、 ヒューマンエラーの減少	現場管理業務の効率化、 ヒューマンエラーの減少	現場管理業務の効率化、 ヒューマンエラーの減少	現場作業(現地調査など)の効率化・安全向上	主に客先常駐業務において、対象業務を自動化し、プロジェクトの効率化を図る
モバイル	○		○	○	○
IoT	○	○	○		○
その他			○	○	○

多くのインフラ事業者、各作業会社がベイスのテクノロジーを活用することで業界のDXに貢献



業務のDXにより全体作業工程を最適化×データ化
現場及び管理者の作業時間を大幅に削減



KPI		
モバイル	稼働人員数	× 平均単価
IoT	設置台数	✕ 平均単価

作業効率の向上で
生産性・稼働率がUP

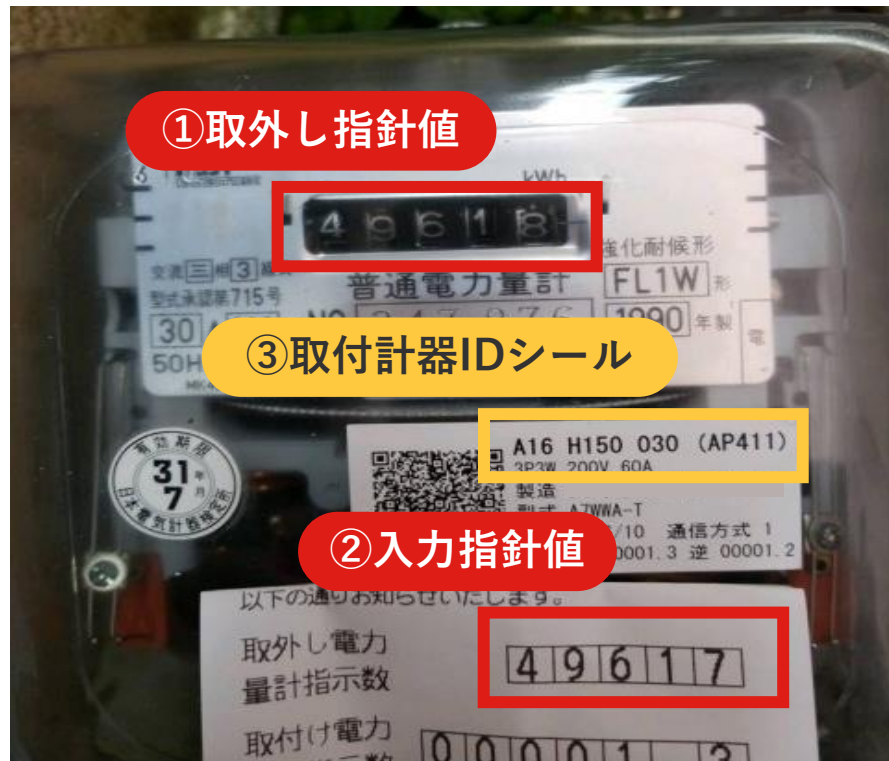
||

短期間で大量の
IoT機器の設置が可能

導入前手順 対象写真を抽出

①取外し指針値と②入力指針値 が合っているか目視にて確認

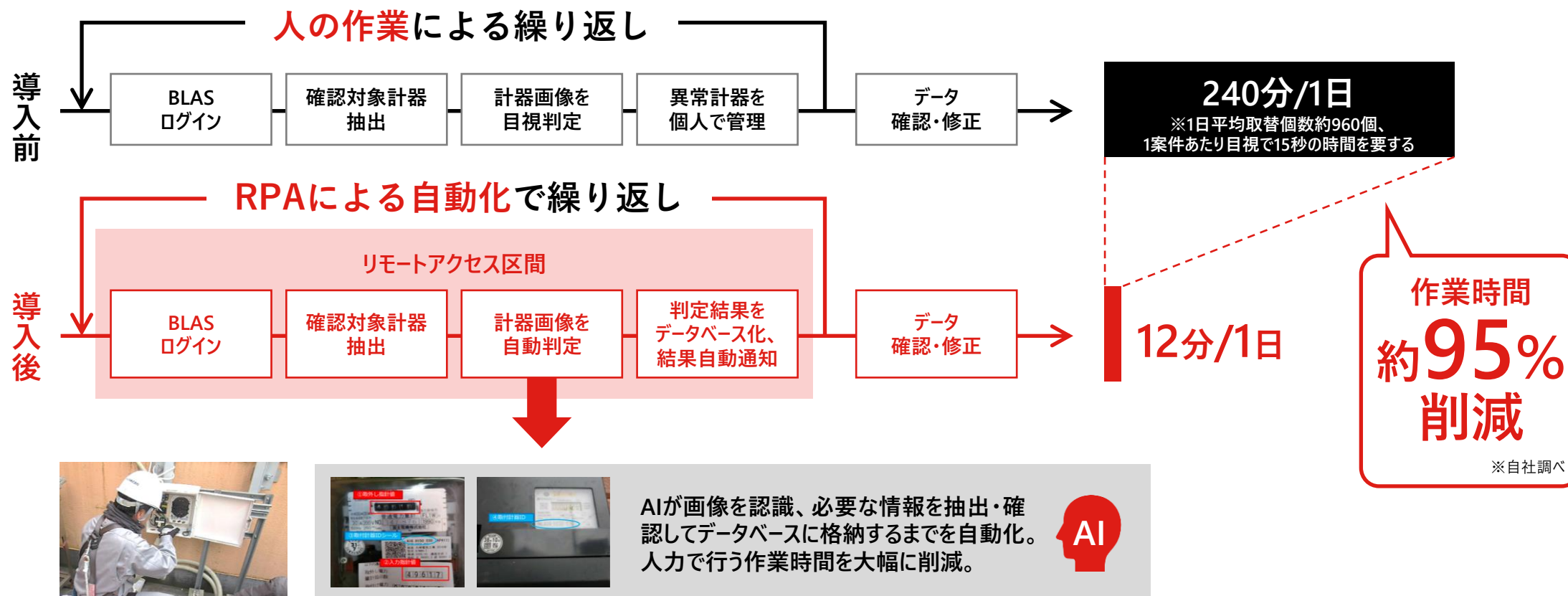
③取付計器IDシールと④取付計器ID が合っているか目視にて確認



1日平均約1,900枚の写真確認における人件費増加、
確認ミスによる品質低下が課題

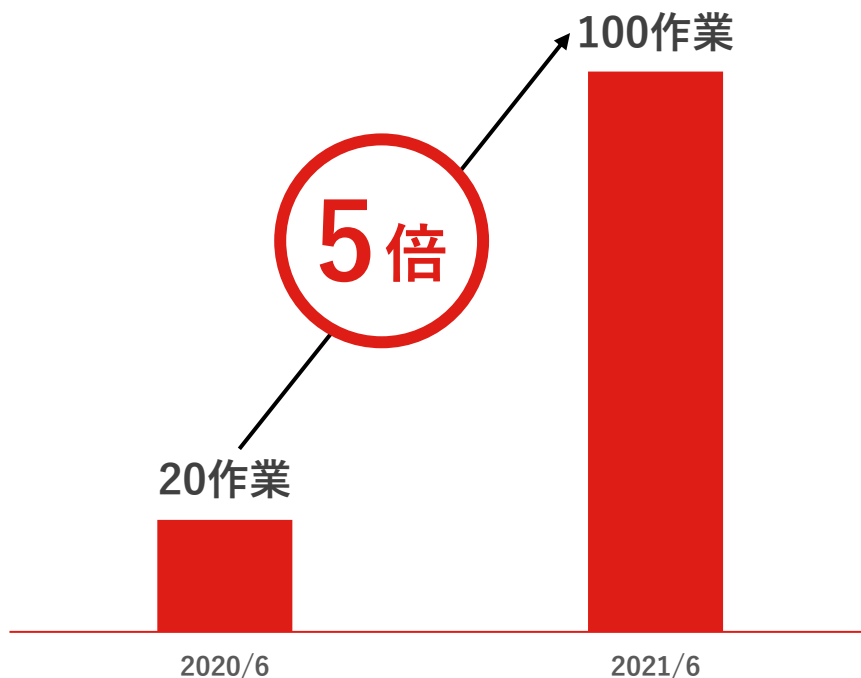
ベシス社内の管理者が目視で抽出・確認していた写真内のテキストデータをAIが抽出して確認、データベース化まで行うことで作業効率が劇的に向上。

電力メーター取替作業の場合の導入効果イメージ



テクノロジーとノウハウの活用で、作業人員数は変わらず、1日の完工作業数を5倍に向上。

1日当たりの完工作業数※



100名の作業人員体制は変えず、
完工作業数を5倍に向上

テクノロジー

- ・ データベースを横断的に参照できるツールの自社開発

ノウハウ

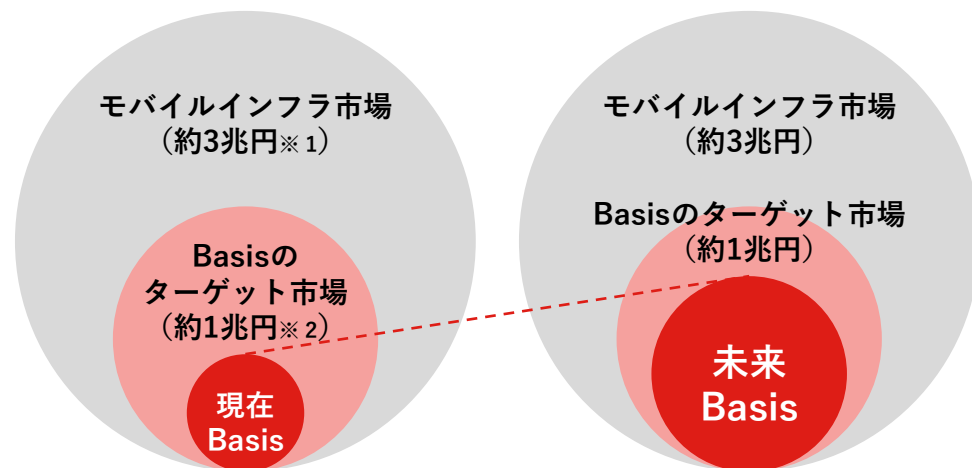
- ・ 全国に存在するプロジェクトマネジメント力の高い人材の活用、適材適所への配置
- ・ 創業以来20年以上の通信インフラ構築で培った作業品質
- ・ 複数のパートナー企業をベイス1社でまとめあげる管理能力と教育力

市場環境

モバイル（成熟市場）

新しい通信方式（5G、ローカル5G、LPWA、Wi-Fi、BLE、他）の進展により、今後大きく成長することが予想される5G、IoT関連等がターゲット分野。

奪え戦略（市場浸透戦略）

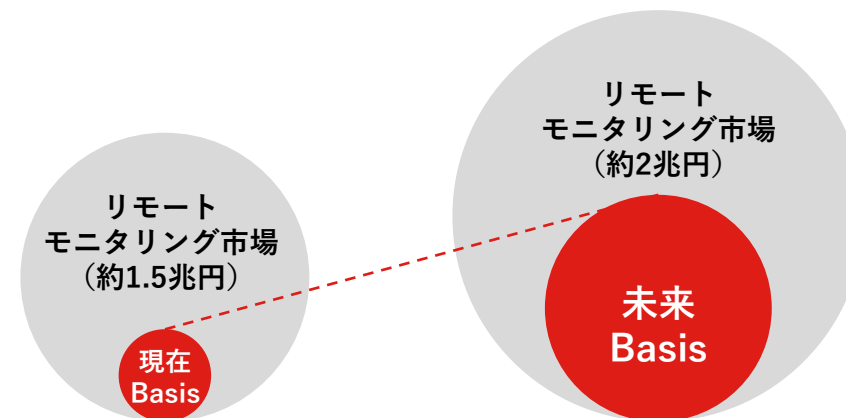


5G時代の新たなインフラ構築・運用保守のシェアを拡大

IoT（成長市場）

電力・ガス事業者といった生活インフラ提供事業者のスマートメーター設置が本格化、その他、特に需要拡大が予想されるリモートモニタリング領域（カメラ・センサー設置等）の設置需要の取り込みに注力。

伸ばせ戦略（新市場開拓戦略）



今後急成長が予測されるIoTインフラ構築・運用保守市場の拡大に合わせ業績を拡大

※1 モバイルインフラ市場の3兆円は、APPENDIXで示しております、携帯電話主要事業者の設備投資額とモバイルキャリア各社におけるネットワーク運用・保守関連市場規模の合計となっております。

（出典：株式会社MCA 携帯電話基地局及び周辺部材市場の現状と将来予測2019年版、セルラーキャリアにおけるネットワーク運用・保守の現状と今後の展望）

※2 約1兆円の算出方法：設備投資額約1.4兆円とネットワーク運用・保守約1.6兆円の合計約3兆円の内、弊社のターゲットとなる改修・検査・最適化の530億円、工事費2,220億円、施設保全費7,990億円の合計約1兆円にて算出しております。

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。

これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、必ずしも既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

当社は、将来の見通しに関する記述の日付以降に発生する可能性のある新たな情報や将来の事象の影響を反映するために、これらの将来の見通しに関する記述を公に更新または修正する義務を負うものではありません。

また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。

